

Equity Market Report

株式市場では、11月3日に投開票を迎える米国の大統領選挙や順調な門出となった菅首相の政権運営、新型コロナウイルスの感染状況、主要国の金融・財政政策の動向、世界経済の先行き、米中貿易戦争の行方など相場の動きを左右する材料が多く、方向感の定まりにくい展開が続いています。

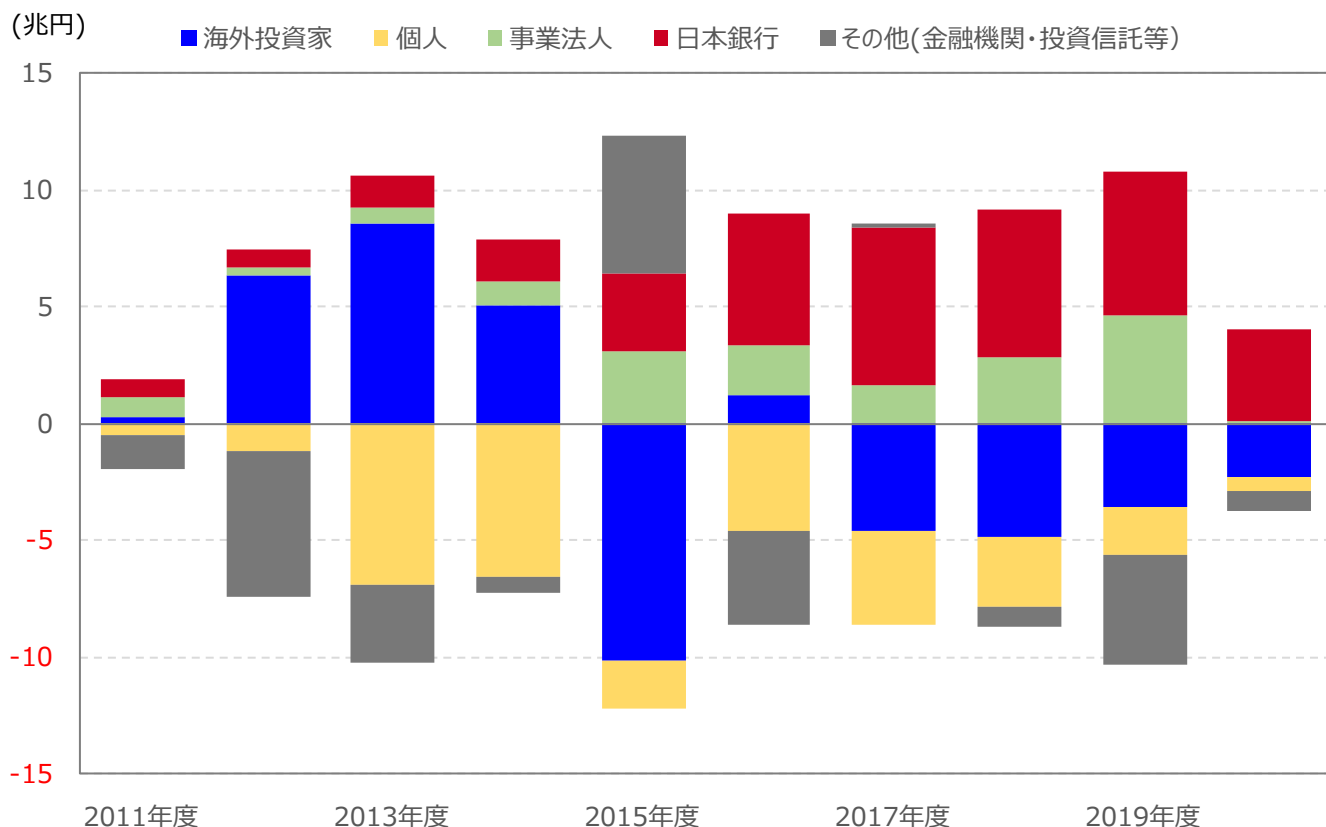
このような環境の中、当レポートでは弊社株式運用部アナリスト兼ファンドマネージャーの視点で日本株市場の注目点についてお伝えします。

日本株市場の注目点について

キーワードは「需給」

日本株への投資魅力の1つとして、良好な需給環境が挙げられます。日本株の売買主体は主に海外投資家、日本銀行(ETF買入)、個人投資家、事業法人、金融機関、投資信託で構成されており、ここ数年は、主に日本銀行のETF買入が買い手を、海外投資家が売り手を担う需給構造となっています。今後は、日本銀行の多額のETF買入による需給下支えが継続し、現状からの海外投資家の日本株売り余地が小さいと考えられることから、需給面での日本株の下値余地は限定的で、海外投資家が日本株に対して強気に転じた際の買い余力は大きいと予想しています。

【投資主体別売買動向の推移】



出所：東京証券取引所『投資部門別売買状況』、日本銀行『ETFおよびJ-REITの買入結果ならびにETFの貸付結果』より作成
期間：2011年度～2020年度（2020年度は4月1日～10月9日の合計）

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

Equity Market Report

日本株市場の注目点について

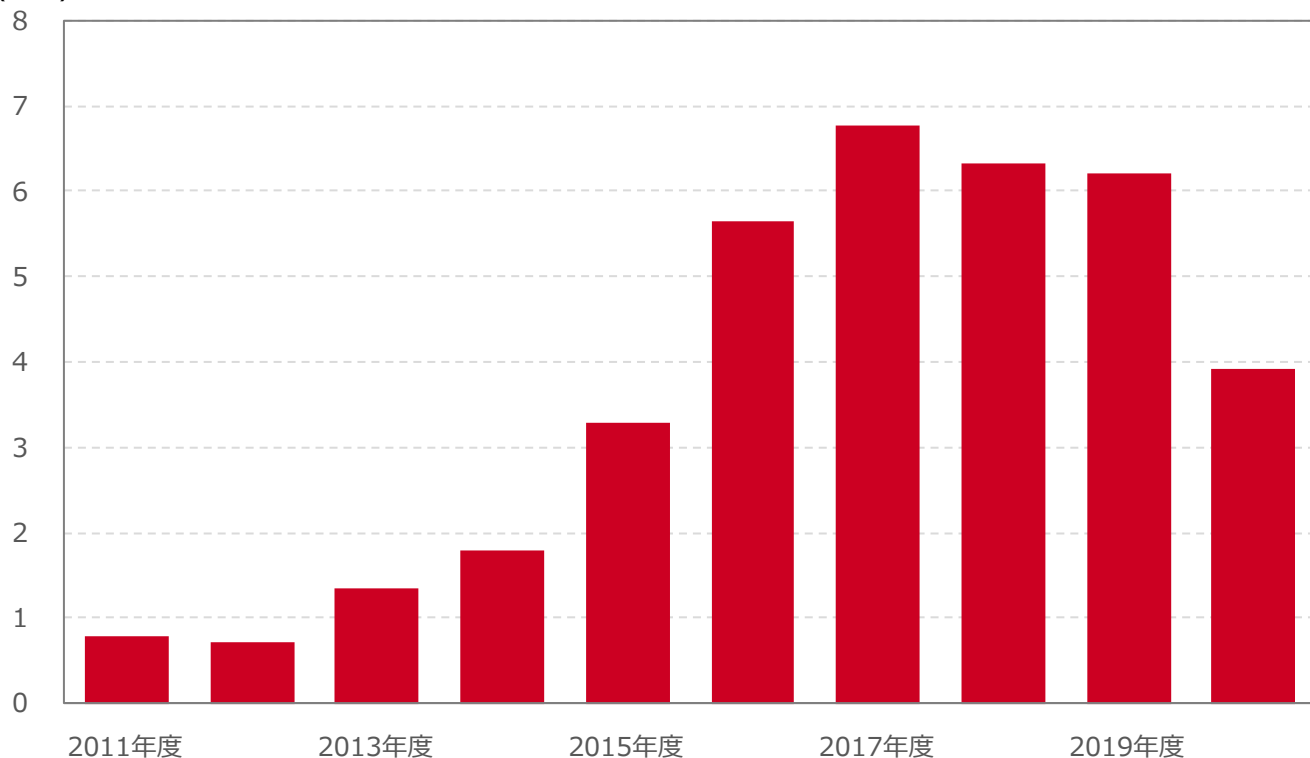
継続が想定される日本銀行による多額のETF買入

日本銀行は物価の安定を目指す金融緩和政策の1つとして、世界の主要な中央銀行の中で唯一ETFの買い入れを行っています。2010年に開始されて以来買入額は年々増額され、2016年7月以降は年間6兆円が目途となり、アベノミクス後半以降の海外投資家の日本株の売却を相殺する規模で行われてきました。

2020年3月には、コロナ禍を背景に混乱する金融市場の安定を図るため、買入額の上限が年間12兆円まで引き上げられ、需給の安定に寄与しました。今後も、日本銀行が「新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和を講じる」こと、「2%の物価安定目標の実現を目指し、必要な時点まで緩和政策を継続する」ことを表明していることから、日本株市場の需給動向は底堅く推移すると考えています。

(兆円)

【日本銀行によるETF買入額の推移】



出所：日本銀行『ETFおよびJ-REITの買入結果ならびにETFの貸付結果』より作成
期間：2011年度～2020年度（2020年度は4月1日～10月9日の合計）

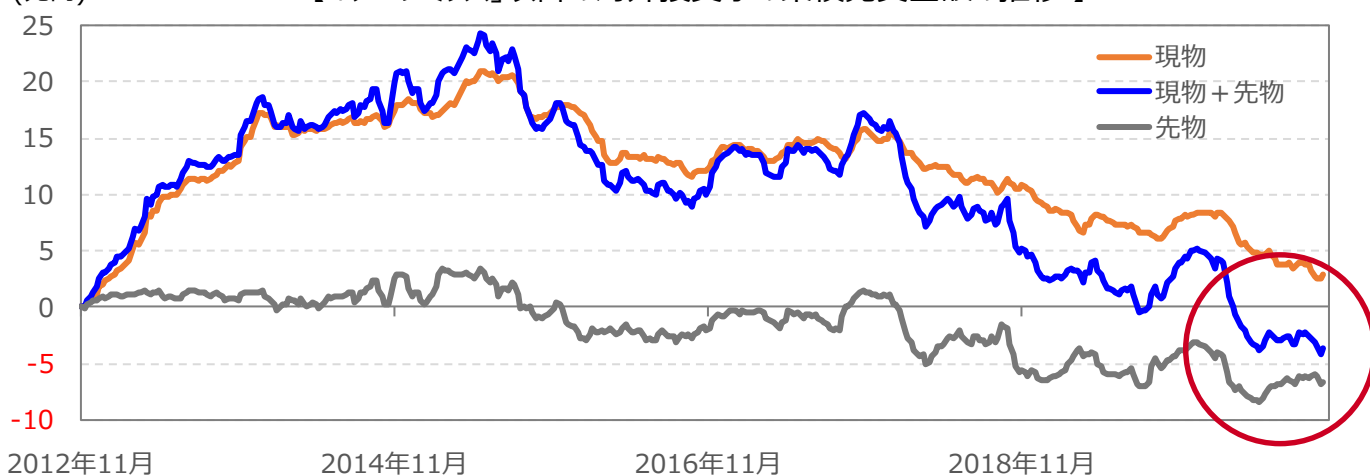
Equity Market Report

日本株市場の注目点について

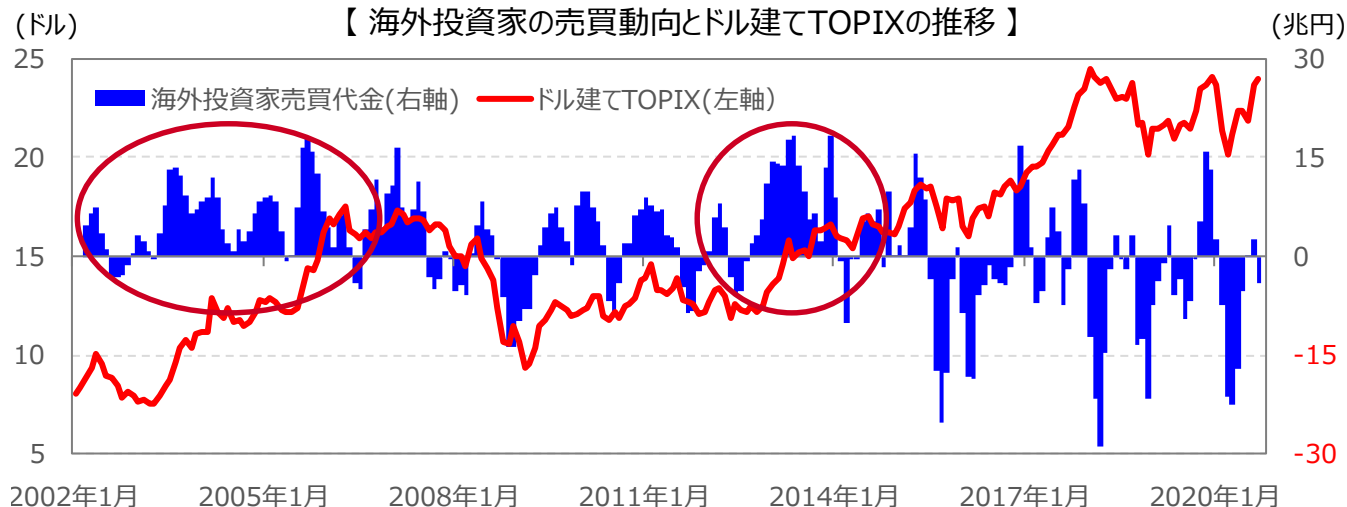
縮小した海外投資家の売り余地

海外投資家は日本株売買シェアの6割以上を占めており、株価にも大きな影響を与えていると言われています。海外投資家は2012年12月以降、安倍前政権が推し進める経済政策「アベノミクス」を前向きに評価し、多額の買い入れを行いました。しかし、ここ数年は日本株の売り主体に回り、海外投資家の日本株累積売買金額はアベノミクス開始前を下回る水準まで減少しており、さらなる売り余地は少なくなっていると考えられます。また過去には、2012年や2016年のような世界経済・企業業績の底入れ時、2000年代前半の小泉政権時の「聖域なき構造改革」や前述の「アベノミクス」のような政治の転換点において海外投資家が多額の日本株を購入する傾向がありました。今後、コロナ禍からの景気の正常化や、菅新政権下での規制緩和とデジタル化などによる生産性向上を通じた成長への期待が高まり、日本株のアップサイドリスクが再び意識された場合には、海外投資家による買い越し余地が多分にあると考えています。

【「アベノミクス」以降の海外投資家の累積売買金額の推移】



【海外投資家の売買動向とドル建てTOPIXの推移】



出所：東京証券取引所『投資部門別売買状況』、Bloombergより作成

期間：(上図)2012年11月5日～2020年10月9日、(下図)2002年1月～2020年9月

※海外投資家の売買動向は3ヵ月移動平均、TOPIXは配当込み

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

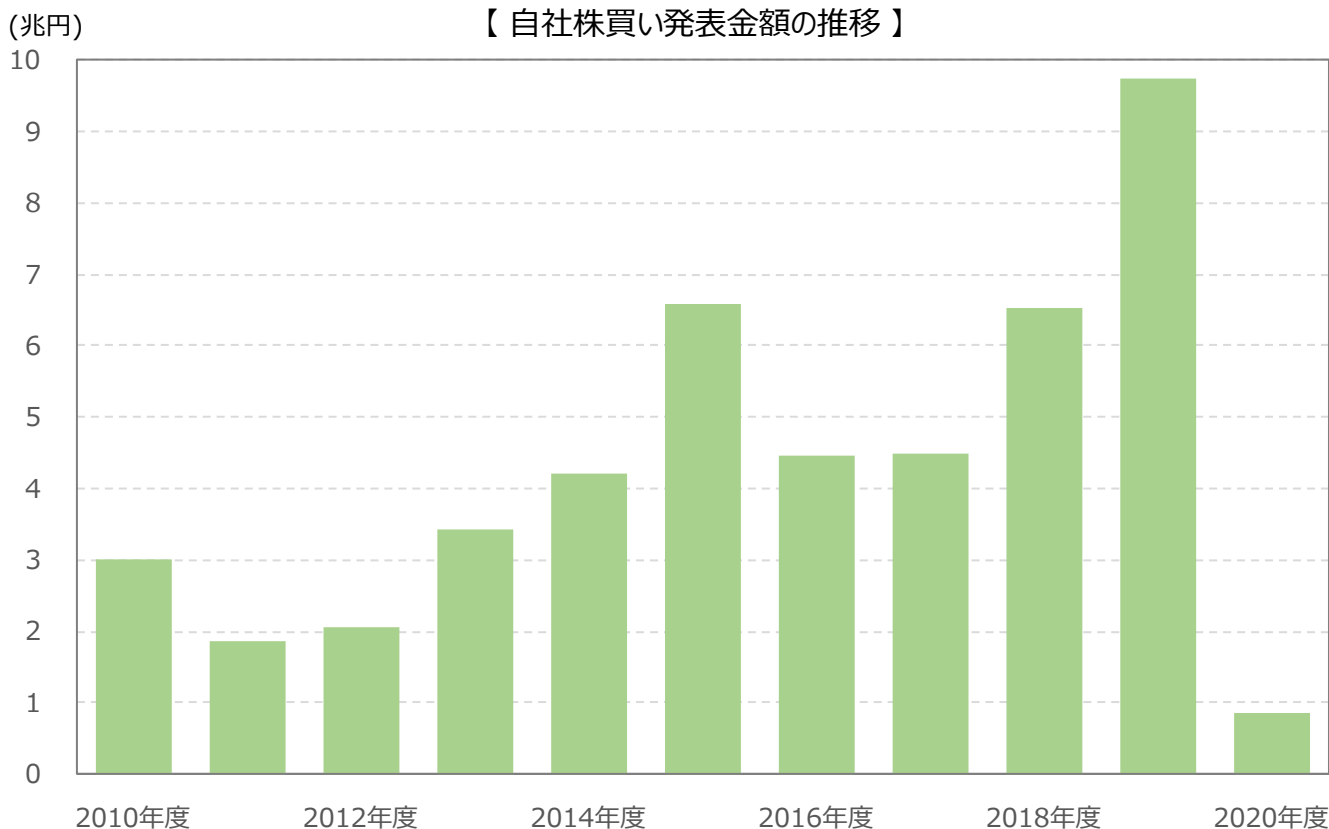
Equity Market Report

日本株市場の注目点について

自社株買いやTOBの増加も需給を下支え

近年では、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの導入をきっかけに資本効率に対する意識が徐々に高まっている日本企業の自社株買いや、親子上場解消を目的としたTOB(株式公開買付け)も増加傾向にあります。2019年度には約10兆円の自社株買いと約2兆円のTOBが発表され、日本銀行のETF買入とともに日本株の需給を支えています。

自社株買いについては、コロナ禍を受けた企業業績の低迷や自己資本の毀損により2020年度は減少の見込みですが、企業の資本効率に対する意識は今後も高まると考えられ、長期的な視点では日本株の需給環境の安定に寄与し、日本株投資の魅力を高める一因になると予想されます。



出所：Quickより作成

期間：2010年度～2020年度（2020年度は4月～9月の合計）

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。